

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 91

【1.事業内容】

		前年2次評価結果	新規事業								
事務事業名		スクールバス増車事業									
		担当部課名	教育部 教育総務課								
		評価者名	教育部次長 三和 清春								
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり	<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>10 教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2 小学校費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2 教育振興費</td> </tr> <tr> <td>事業</td> <td>4 スクールバス管理費</td> </tr> </table>	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	事業	4 スクールバス管理費
	款	10 教育費									
	項	2 小学校費									
目	2 教育振興費										
事業	4 スクールバス管理費										
目標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します										
主要施策	03 教育環境整備										
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称									
開始年度	昭和63年度	完了(終了)年度	年度								
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	スクールバス運行規程								
現状と課題(背景)	<p>スクールバスは、乗車児童生徒の増加により1台の運行では定員オーバーへの懸念と乗車時間が登校時で約1時間、下校時では児童生徒の就業時間にかみ合わず2時間近くにもなる路線がある。定乗車児童生徒の負担となっている。</p>										
事業目的・意図期待される成果	<p>スクールバスを1台増車することで、運行時間の短縮と定員増への解消が図られ、乗車児童生徒への負担が軽減される。</p>										
事業概要、手段・方法など	<p>恵庭小学校、恵庭中学校のスクールバスを1台から2台に増車し、登下校の乗車時間を縮減し円滑な運行を図る。</p> <p>※バスの内訳 平成23年度 バス 7台、ワゴン 1台 平成24年度 バス 8台、ワゴン 2台 平成25年度 バス 9台、ワゴン 2台 ワゴンは、特別支援の肢体不自由で別として随時対応</p>										

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)		32,333	41,518	43,166	
(財源内訳)	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	30,449	39,634	43,166	
計(A)	30,449	39,634	43,166		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.30 人工 日	0.30 人工 日	人工 日	
	職員分	1,884	1,884	0	
	超勤分				
	臨時職員分	0	0	0	
計(B)	1,884	1,884	0		
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(予算額)		
	需用費	5,971	7,053	6,060	
	役務費	112	117	120	
	委託料	24,130	32,066	36,675	
	その他	236	398	311	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
スクールバス台数	台	目標 ㉑	8	10	11
		実績 ㉒	8	10	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
乗車時間の短縮	分	目標 ㉑	0	40	0
		実績 ㉒	0	40	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価 (自 己 評 価)	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%) B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%) C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)	A	スクールバス1台の増車でスムーズな運行が図られ、乗車時間を短縮することができた。 ※ワゴンは肢体不自由の児童生徒専用として対応した。
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。 B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。 C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。	A	スクールバス利用の児童生徒への負担が解消された。
	③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。 B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。 C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。	A	通学に関する支援は市が行うべき。
	④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。 B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。 C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。	A	バスの運行を委託し効率化を図っている。
	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
	<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他		
	前年指摘事項(2次評価)	新規事業		
	改善検討事項			
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	恵庭市学校教育基本方針において、全校に特別支援学級を設置することとしていることから、乗車対象の児童生徒が増えた場合は都度検討を要する。乗車数の増減に対し随時対応が必要である。		

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	直営スクールバスの更新時には委託化を進められたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 92

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し				
事務事業名		特別支援学級医療行為支援事業		担当部課名	教育部 教育総務課			
				評価者名	教育部次長 三和 清春			
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費		
	目標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します			項	1 教育総務費		
	主要施策	02 学校教育の充実			目	1 教育委員会費		
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称				事業	特別支援学級医療行為支援助成金	
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度	年度				補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市教育施設等内で実施される医療的ケア支援事業の助成に関する取扱い要領					
現状と課題(背景)	恵庭市内にある教育施設等において、在籍する児童等に毎日、母親等が医療的ケア(たん吸引・導尿など)を行っており、負担となっている。							
事業目的・意図期待される成果	医療行為のサポートを必要とする児童・生徒に対し看護師等が行う保険適用外の医療行為へ助成し、保護者の負担軽減を図る。							
事業概要、手段・方法など	<p>H23年度に予算及び体制的に週2回程度でスタートしたが、毎日との希望で利用しづらいことから利用はなかった。そのことを踏まえ、H24年度は非常勤雇用で以下のように訪問看護ステーションと併用で対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員を雇用して、対象児童の在籍する学校に配置し及び派遣し医療行為を行う。 ・訪問看護ステーションの看護師が医療的ケアを行う場合、看護師の派遣に要する経費の一部を助成する。 							

【2.事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)		1,222	3,249	3,398	
(財源内訳)	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	908	2,621	2,770	
	計(A)	908	2,621	2,770	
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.05 人工 日	0.10 人工 日	0.10 人工 日	
	職員分	314	628	628	
	超勤分				
	臨時職員分	0	0	0	
	計(B)	314	628	628	
(積算内訳)	職員管理費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	訪問看護ステーション 予算908千円は希望者が 増えて看護師の確保が 難しい場合の一時的な 対応に充てる考え。 現在のところ2名体制 で対応可能な状態 である。
	負担金及び補助金	908		1,704	
	扶助費			908	
	保険料			9	
				11	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
医療行為希望者数	人	目標 ㉑	0	4	4
		実績 ㉒	0	4	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
希望者に対する実施率	%	目標 ㉑	100	100	100
		実績 ㉒	0	100	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価 (自己評価)	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	支援の必要な希望者に対して全て対応した。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	特別な支援を必要とする児童の保護者に対し、負担の軽減を図ることができた。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	学校現場での医療行為のため行政が行うべきである。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	看護師2名で効率的に実施している。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
⑤ 政策形成過程への市民参加	項目		具体的内容	
	<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	対象者の一定の情報はあるが、市民周知を行った。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	希望者などに説明会などで意見収集し必要な改善を行った。	
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)		改善・見直し	保護者ニーズを把握し、適切な体制について検討する。平成24年度の動向を見て検証する。	
改善検討事項		保護者からの意見聴取の機会を活用し検証済み。		
今後の推進方針		理由・具体的改善点		
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		継続した支援が必要である。		

		コメント
2次評価	今後の推進方針	
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	今後も看護師の効率的な活用に努められたい。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 93

【1. 事業内容】

		前年2次評価結果	新規事業
事務事業名		学校校務支援システム導入事業	
		担当部課名	教育部 教育総務課
		評価者名	教育部次長 三和 清春
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり	款 10 教育費 項 2 小学校費 3中学校費 目 1 学校管理費 事業 1 学校管理費
	目標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します	
	主要施策	03 教育環境整備	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
開始年度	平成24年度	完了(終了)年度	平成25年度
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	
現状と課題(背景)	<p>各学校には、校務システム(成績、出席簿、指導要録など)は導入されていないことから、H24年度は小中学校各1校にモデル的に導入を図った。 システムは北海道が開発し全道的に普及を進めているが、高等学校仕様であるので義務教育には修正が必要なため、HARPで作業を進めて改善しているところ。 HARP=北海道電子自治体プラットフォーム 開発業者</p>		
事業目的・意図期待される成果	<p>教職員の校務において、児童生徒に関する様々な情報をデジタル化することで教職員間の情報の共有化と授業スケジュール管理など多くの業務が効率化できる。 このことで、多種多様化している指導方法への取組みや児童生徒との向き合う時間を確保できることが期待されている。</p>		
事業概要、手段・方法など	平成24年度にモデル校で研修及び検証を行い、平成25年度に全校に導入する予定。		

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)		0	988	988	
(財源内訳) 事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源		360	360	
計(A)		0	360	360	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	0.10 人工 日	0.10 人工 日	
	職員分	0	628	628	
	超勤分				
	臨時職員分	0	0	0	
計(B)		0	628	628	
(積算内訳) 事業費	使用料及び賃借料	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
			360	360	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
導入校数	校	目標 ①	0	2	2
		実績 ②	0	2	—
目標達成率 (②÷①)		(%)	—	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
H24年度データ登録校での教職員の研修と検証実施校数	校	目標 ①	—	2	2
		実績 ②	—	1	—
目標達成率 (②÷①)		(%)	—	50	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1次評価 (自己評価)	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	C	教職員の研修と検証が十分でないため、予定どおり進んでいない。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	C	導入が進まず、教育環境整備ができなかった。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	教育環境整備は行政が計画して行うべき事務である。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	C	全校に導入されることで校務の効率化が図られる。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
⑤ 政策形成過程への市民参加	項目		具体的内容		
	<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催				
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用				
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催			
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
<input type="checkbox"/> その他					
前年指摘事項(2次評価)		新規事業			
改善検討事項					
今後の推進方針		理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		H24年度でモデル校での教職員の研修と検証が十分ではないため、平成25年度の全校導入は見送ったが、H25年度で研修と検証などを行い課題の洗い出しを行い、平成26年度に全校導入を判断したい。			

		コメント
2次評価	今後の推進方針	
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	モデル校の教職員の研修や検証を十分に行い、校務の効率を上げるシステムの導入について検討されたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 94

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		小学校パソコン教室用機器整備事業		担当部課名	教育部 教育総務課	
				評価者名	教育部次長 三和 清春	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 小学校費
	目標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します			項	2 教育振興費
	主要施策	03 教育環境整備			目	2 英語教育地域人材活用事業費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	教育用パソコン更新計画(H18～H24)	事業	6 小学校機器整備事業	
開始年度	平成12年度 完了(終了)年度		年度	補助事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」第18条			
現状と課題(背景)	<ul style="list-style-type: none"> 非常に高度な情報・電子機器類であり、調達財源が大であること。 製品の物理的限界、仕様変更等により5年～7年で機材が損耗・陳腐化するため全台更新が必要であること。(年次ごとの更新計画あり) 維持管理には専門知識を要すること。 					
事業目的・意図期待される成果	<p>情報教育の体系的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校段階での「基本的な操作」の確実な習得 小学校段階に期待される情報活用能力 情報活用能力の育成のための教科等ごとの指導 総合的な学習の時間におけるICT※活用、情報に関する学習 情報社会への適応能力の発達が期待 					
事業概要、手段・方法など	<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校児童生徒6,000名のための学校におけるICT環境整備 和光小学校特別教室におけるコンピュータ41台、デジタルテレビ、電子黒板の整備等 学習用ソフトウェア(教育用コンテンツ)、校務用ソフトウェアの整備等 <p>※H18年度～H24年度 計画 (既存計画) H25年度～H30年度 計画 (新たに策定)</p>					

※ICT…Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	13,987	43,074	34,422	
(財源内訳) 事業費	国支出金	11,000	36,900	25,300
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,102	4,290	7,238
	計(A)	12,103	41,190	32,538
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.30 人工 日	0.30 人工 日	0.30 人工 日
	職員分	1,884	1,884	1,884
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	1,884	1,884	1,884	
(積算内訳) 事業費	役務費	(決算額) 153	(決算額) 1,049	(予算額) 712
	備品購入費	11,949	40,141	31,826

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
整備台数	台	目標 ㉑	41	82	82
		実績 ㉒	41	164	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	100	200

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
更新計画における整備台数	台	目標 ㉑	512	512	512
		実績 ㉒	430	594	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	84	116

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	H18～24年度の計画に対して台数を整備できた。 ※H18年度～H24年度 計画 (既存計画) H25年度～H30年度 計画 (新たに策定)	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	最新機器の導入により、ICT教育の学ぶ環境の整備ができた。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	教育資材の整備・更新であり、教育環境整備は市が計画して行うべきである。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	委託により効率化が図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	更新計画を策定し、補助を活用しながら準じ更新すべき。			
改善検討事項	前年調書に個別計画の記載漏れがあったが、計画的に整備を継続している。(更新計画あり)				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	国のICT教育方針の動向を見据え、時代に即した機器の選定など随時検討すべき事項が生じると思われる。				

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	今後も効率的な更新を進められたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 95

【1.事業内容】

		前年2次評価結果	新規事業
事務事業名		英語指導助手拡充事業	
		担当部課名	教育部 教育総務課
		評価者名	教育部次長 三和 清春
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり	款 10 教育費 項 3 中学校費 目 2 学校管理費 事業 2 英語指導助手招致事業
	目標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します	
	主要施策	03 教育環境整備	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
開始年度	平成5年度	完了(終了)年度	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	
現状と課題(背景)	学習指導要領の改訂に伴い、中学校英語の指導内容が拡充され、更に小学校英語も必修化となっていることから、現在の英語指導助手(ALT※)2名体制では不十分である。		
事業目的・意図期待される成果	国が策定した『英語が使える日本人』の育成のための行動計画に沿った英語教育改革に基づき国際共通語としての英語を用いたコミュニケーション能力の素地を養うことにより近年著しい国際化へ寄与できる人材の育成を目指す。		
事業概要、手段・方法など	現在2名のALTを3名に増員。 ※ALTの授業数 H24年度 小学5～6年 35H×44C=1,540H 目標 1/2 770H 中学1～3年 140H×63C=8,820H 目標 1/4×1/2 1,103H 小学校は英語の先生がいないため、約半分の授業に対応することを目標にする。 中学校は英語の先生はいるが、約1/8の授業に対応することを目標にする。		

※ALT: Assistant Language Teacher の略(英語を母語とする、日本の学校で英語授業を補助する助手)

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)		11,789	15,239	17,535	
(財源内訳)	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	9,905	13,355	15,651	
	計(A)	9,905	13,355	15,651	
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.30 人工 日	0.30 人工 日	0.30 人工 日	
	職員分	1,884	1,884	1,884	
	超勤分				
	臨時職員分	0	0	0	
	計(B)	1,884	1,884	1,884	
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(予算額)		
	報酬、手当、共済費	8,751	11,015	10,067	
	旅費	179	174	499	
	需用費、役務	300	363	443	
	委託料	0	0	3,200	
	使用料、備品購入費	313	1,185	889	
	負担金補助金及び交付金	362	618	553	

H25年度は、ALT3名の内、試行で1名を委託で予算要求

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
ALTの人数	人	目標 ①	2	3	3
		実績 ②	2	3	—
目標達成率 (②÷①)		(%)	100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
ALTの授業数	コマ	目標 ①	1,532	1,873	1,758
		実績 ②	672	1,008	—
目標達成率 (②÷①)		(%)	44	54	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価 (自 己 評 価)	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%) B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%) C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)	C	授業時間数に対して満足行く対応ができていない。
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。 B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。 C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。	B	国際化への更なる人材の育成を図る必要がある。
	③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。 B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。 C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。	B	学校教育の充実は行政が行うべきであるが、一部委託の検討を進める。
	④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。 B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。 C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。	B	検証が必要であるが、一部委託で効率化が図られると考える。
	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
	<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他		
	前年指摘事項 (2次評価)	新規事業		
	改善検討事項			
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)で招致しているが、英語教育の向上を図るため一部委託について検討する。 ※H25で一部委託を検証する。		

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成25年度の一部委託を検証の上、全面委託も検討されたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 96

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		英語教育地域人材活用事業		担当部課名	教育部 教育総務課	
				評価者名	教育部次長 三和 青春	
総合計画	基本目標	03 学ぶことと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	目標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します			項	3 中学校費
	主要施策	03 教育環境整備			目	2 学校管理費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	2 英語指導助手招致事業	
開始年度	平成22年度	完了(終了)年度		補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	小学校英語における大きな課題のひとつにネイティブ※な発音に慣れ親むことはもとより、外国人とのふれあいを通じて国際理解をすすめる、異文化への関心を引き出すことにある。ただし、その目的を達成するには配置されているALT※だけでは不足であり、さらなるネイティブな指導者の確保が必要とされている。					
事業目的・意図期待される成果	小学校には英語を教える専門教員がいない中、小学校英語が5,6年生で必修化され、中学校でも週3回から週4回へ英語の授業時間数が増加している。英語を学ぶ日本人の多くが英単語を音ではなく、字面で認識していると言われており、それを克服するために小学校の早い段階から「聞く・話す」を中心とした国際理解のためのコミュニケーション手段として、英語力の養成を目指している。					
事業概要、手段・方法など	各小学校において、地域人材を活用してネイティブ、もしくは海外経験のある者などが担任とともにティームティーチング※の形をとり英語の授業を行なう。 ※H24年度 小学5～6年 35H×44C=1,540H 目標 1/2 770H 小学校は英語の先生がいないため、約半分の授業に対応することを目標にする。					

※ネイティブ…外国語(この場合は英語)を母国語とする人

※ALT:Assistant Language Teacher の略。英語を母語とする、日本の学校で英語授業を補助する助手

※ティームティーチング…複数の教師がチームを組んで授業を展開するスタイル。

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		1,120		1,474		1,592		
(財源内訳)	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	492		846		964		
計(A)		492		846		964		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.10 人工	日	0.10 人工	日	0.10 人工	日	
	職員分	628		628		628		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
計(B)		628		628		628		
(積算内訳)		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
		492		846		964		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
小学校英語教育授業への外部人材対応数	コマ	目標 ㉑	1435	1540	1470
		実績 ㉒	147	297	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			10	19	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
小学校英語教育授業への外部人材対応目標数	コマ	目標 ㉑	718	770	735
		実績 ㉒	147	297	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			20	39	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1次評価 (自己評価)	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	C	小学校英語授業の外部人材の対応目標時間数が達成できなかった。 ※小学校には英語の先生がいないため支援が必要である。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	更なる英語授業の支援を検討する。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	学校授業であるため、市が実施する。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	一部委託で効率化が図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
⑤ 政策形成過程への市民参加	項目		具体的内容		
	<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催				
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用				
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催			
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
<input type="checkbox"/> その他					
前年指摘事項(2次評価)		改善・見直し	大学との連携(英語を学ぶ大学生を取り込むなど)、人材確保について検討の余地がある。		
改善検討事項		現在、一部の小学校で地域の人材を活用している。しかし、大学生の場合、大学のニーズや学生授業、学校授業の時間帯で互いに負担となることが課題としてある。			
今後の推進方針		理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		大学との連携は、小学校の負担とならないような方法を検討する。 今後、小学校英語が教科として見直される動きがあるため、国の動向を見据えて対応する考え。			

		コメント
2次評価	今後の推進方針	
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		大学だけではなく、広く一般市民も含めた地域の人材をいかした効率的な運用に努められたい。

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 97

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	新規事業	
事務事業名		特別支援学級拡大事業<学級補助員増員>		担当部課名	教育部 教育指導課	
				評価者名	課長 加藤 孝行	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	目標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します			項	2、3 小学校費、中学校費
	主要施策	02 学校教育の充実			目	2 教育振興費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	3 特別支援教育振興費	
開始年度	昭和63年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	特別支援学級就学の対象となる児童生徒は増加傾向であり、できる限り身近な地域で就学させたいと希望する保護者のニーズに応え、環境が整った学校から随時開設としており、特別支援学級における教育の推進に当たっては、専門的教職員の配置や特別支援学級補助員の確保、教育環境の整備等に努めている。					
事業目的・意図期待される成果	少人数である特別支援学級であるが、一人一人の状態は違うため個々に対応していかなければならない。そのため教職員の定数だけでは満足に見ることはできず、特別支援学級に補助員を配置することにより、より細かな支援ができることとなり、児童生徒の学習支援や学校生活の支援、教職員の補助をすることで、円滑な学級経営が見込まれる。					
事業概要、手段・方法など	特別支援学級の新規開設により、特別支援学級に在籍する児童生徒の学習や学校生活の支援を行うためには現行の学級補助員の数では不足3名増員し、学校に配置する。(島松小学校、恵み野旭小学校、恵み野中学校)					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	15,858	20,548	25,353	特別支援学級補助員	
(財源内訳) 事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	15,261	19,951		24,756
計(A)	15,261	19,951	24,756		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 日	0.10 人工 日		0.10 人工 日
	職員分	597	597		597
	超勤分				
	臨時職員分	0	0		0
計(B)	597	597	597		
(積算内訳) 事業費	賃金	(決算額) 13,205	(決算額) 17,142		(予算額) 21,431
	共済費	2,056	2,809		3,325
		補助員10名	補助員13名	補助員15名	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
新規補助員が担当する児童生徒数	人	目標 ㉑	—	21	14
		実績 ㉒	—	13	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	—	62

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
児童生徒1人に1日あたり補助員が入ることができる時間	分	目標 ㉑	—	49	52
		実績 ㉒	—	83	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	—	169

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	特別支援学級補助員の増員については、新規開設された学校や配置されていなかったが在籍児童生徒が増えて、正職員では対応できなくなってきた学校に配置することにより、児童生徒に補助員が入ることができる時間が確保できた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	学校生活の介助等が特に必要な肢体不自由学級に補助員を配置することで、児童生徒に対して細かい配慮ができることや学力の向上が図られた。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	特別支援学級補助員については、教員の補助として児童生徒の学校生活の介助や学習の補助を担っており、常に担任の指示のもと業務を行っているため、市の非常勤職員として任用している。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	市内全体での適正配置について検討する。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	特別支援学級の新規開設や肢体不自由学級の開設に伴う補助員の増員について、市内小中学校への就学は保護者の意向もあるため事前に決めることはできないが、全体としての適正配置について検討する必要がある。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	現行どおり、適正配置に努められたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 98

【1.事業内容】

前年2次評価結果				新規事業		
事務事業名		不登校等対策事業		担当部課名	教育部 教育指導課	
				評価者名	課長 加藤 孝行	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	目標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します			項	1 教育総務費
	主要施策	02 学校教育の充実			目	1 教育委員会費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	2 児童・生徒指導費	
開始年度	平成24年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	<p>ここ数年間で、中学生の集団による非行及び不良行為が大きく増加している。学校では、校内及び校外生活における生徒指導に対して努力しているが、非行及び不良行為といった問題行動を起こす生徒や不登校の生徒には、家庭内の環境に問題がある生徒が多く、なかなか立ち入ることが難しい状況にある。この解決に向けては、関係機関の連携、地域の協力といったネットワークを構築して、家庭への働きかけ(アドバイス)など支援をしていく必要がある。</p>					
事業目的・意図期待される成果	<p>家庭、学校、関係機関とのネットワークを構築することにより、互いに問題を共有し、解決に向けた役割分担を明確化でき、早期対応、早期解決を図る。</p>					
事業概要、手段・方法など	<p>教育分野に関する知識に加えて、社会福祉士や教職経験者など専門的知識や経験を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境に働き掛け、関係機関等とのネットワークを活用して、問題を抱える児童生徒に支援を行うスクールソーシャルワーカー的な活動をする指導員として非常勤職員を配置して、教育相談体制を整備するとともに、効果的な課題解決にあたる。</p>					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	0	2,247	2,306	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金		1,102	1,291
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		1,145	1,015
	計(A)	0	2,247	2,306
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	人工 日	人工 日
	職員分	0	0	0
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	0	0	0	
(積算内訳) 事業費	賃金	(決算額)	(決算額)	(予算額)
	共済費		1,958	1,995
			289	311

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
教育相談、ケース会議、ふれあいルームの活動参加など	件	目標 ①	—	134	120
		実績 ②	—	134	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
改善がみられた件数	件	目標 ①	—	30	30
		実績 ②	—	24	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	80	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	ネットワークの構築を目標としており、いじめ・不登校問題等対策協議会の委員になることで他機関とのネットワークを持つことができ、児童生徒の問題に対して関係機関と連携しながら、問題解決を図っている。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	学校からの相談について今まで窓口が一本化されていなかったため、指導員を1名配置して相談窓口としたことにより、早期対応、早期解決ができるようになった。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	不登校対策については民間の団体もあるが、学校や行政が率先して解決していく問題と考えるため、市が主体的に実施すべきと考える。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	すべての問題に対して、すぐに解決できるものではないため、時間をかけて解決するものが多いが、教育委員会の相談窓口として、一本化できたのは学校にとって相談しやすい環境となったと考える。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
<input type="checkbox"/> その他				
前年指摘事項(2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	学校における児童生徒の問題や不登校等の問題に対しては、簡単に解決できる問題ではなく、時間をかけて関係機関と連携を図りながら該当児童生徒や保護者と対話をしながら進め、学校復帰を目指すことや問題解決をしていくことから、事務的に進めていくことが出来ない事業であるので当面は現行のままで様子を見ていきたい。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	さらなる不登校対策に努められたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 99

【1.事業内容】

前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		文化団体育成支援事業	
担当部課名		教育部 社会教育課	
評価者名		教育部次長 橋場 誠次	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり	
	目 標	24 個性豊かな資質の高い芸術文化を築いていきます	
	主要施策	04 芸術文化の振興	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
	開始年度	年度	完了(終了)年度
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市文化活動奨励補助金交付事務実施要綱
現状と課題(背景)	<p>・恵庭市文化協会は恵庭市の文化振興を担っており、H24年度には52団体が登録されている。しかし、近年は会員が高齢化し、減少傾向にある。新規加盟団体(会員)の加入も難しい状況にある。</p> <p>・市内に活動の拠点を有する文化団体の活動に財政支援を行っているが、年度によっては、応募状況に凸凹があるので、市民周知の工夫が必要である。</p>		
事業目的・意図期待される成果	市民が行っている文化活動に対し、様々な支援を行い芸術文化の振興に努める。		
事業概要、手段・方法など	<p>【文化協会補助金】 恵庭市文化協会の事業に補助金を支出し、財政支援を行っている。</p> <p>【文化活動奨励補助金】 市内に活動の拠点を有する文化団体の活動に、文化振興基金の利子を活用し、財政支援を行っている。補助対象経費200千円以上の事業に対して50%以内の補助をする。H24年度は3団体の申請に対し、全団体(3事業)に交付した。</p>		

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等	
総事業費(A)+(B)	521	965	1,013		
(財源内訳) 事業費	国支出金			その他は、文化振興基金利子	
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	30	27		91
	一般財源	303	750		734
計(A)	333	777	825		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.03 人工 日	0.03 人工 日	0.03 人工 日	
	職 員 分	188	188	188	
	超 勤 分				
	臨時職員分	0	0	0	
計(B)	188	188	188		
(積算内訳) 事業費	文化協会補助金	(決算額) 279	(決算額) 327	(予算額) 375	
	文化活動奨励補助金	54	450	450	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
恵庭市文化協会 登録団体数の維持	団体	目標 ㉑	53	53	53
		実績 ㉒	53	52	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	98	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
文化活動奨励補助金交付事業数	件	目標 ㉑	3	3	3
		実績 ㉒	1	3	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	33	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	文化活動奨励補助金の申請団体(事業数)が、目標数に達した。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	市民が行っている文化活動の振興に寄与した。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	恵庭市文化活動奨励補助金交付審査会で補助金の決定を行っており、民間での実施は困難である。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	効率化が図られている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		■ 市民委員会の開催	市民により構成された「文化活動奨励補助金交付審査会」を開催	
	■ 広報誌やHPの活用	広報えにわH24.5月号で文化活動奨励補助金の募集を周知した。		
	■ 必要 □ 不要	□ 説明会・フォーラム等の開催		
		□ 広聴活動の実施		
	□ その他			
	前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	市民活動支援事業(ブーケツス※)と重複する部分があるため、ブーケツスの手法を改善していく中で移行を検討し、市民活動団体による運用管理とすべき。	
	改善検討事項	ブーケツスに代わる提案型協働事業補助金※と重複する部分について、精査し検討する。		
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	芸術文化の振興のためには、市の財政援助が引続き必要であるが、「提案型協働事業補助金」の申請・決定状況を勘案のうえ、見直しを検討したい。		
2 次 評 価	今後の推進方針	コメント		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
		芸術文化振興に特化した補助金として現行どおり実施すべきだが、提案型事業補助金との区別を市民にも分かりやすいように周知を徹底されたい。		

※市民活動支援制度(えにわブーケツス)・・・市民が支援を希望する団体を選んだ結果を考慮して、市民活動団体を支援していく制度。
 ※提案型協働事業補助金制度・・・市民活動団体と市が対等な立場でお互いの役割と責任を担い合いながら、地域課題や社会的課題の解決に向けて事業を企画する制度。

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 100

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		高齢者等図書宅配サービス事業(試行)		担当部課名	教育部 図書課	
				評価者名	課長 内藤 和代	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	目標	23 生涯各期にわたる読書環境を充実します			項	4 社会教育費
	主要施策	02 図書館サービス計画の推進			目	6 図書館費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 一般事務費	
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度	平成24年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成13年7月18日 文部科学省告示)			
現状と課題(背景)	本市は、いつでも、どこでも、だれでもが、等しく図書館サービスを楽しむ読書環境の充実に努めている。本事業は本市第4期総合計画※後期基本計画の第3次実施計画に明記されているが、図書の宅配は多くの公共図書館が導入している事業の一つであり、本市においても高齢者及び障がい者を対象にした図書館サービスを検討する必要がある。					
事業目的・意図期待される成果	目的:高齢や障がいなどの理由により自ら図書館に来館することが困難な市民に対し、宅配による図書貸出サービスの試行を行い、本実施に向けたニーズの把握や仕組み等について検証を行う。 効果:図書宅配サービス導入により、高齢者及び障がい者に対する読書機会の拡充につながり、きめ細やかな図書館サービスの提供が可能となる。					
事業概要、手段・方法など	対象者:図書館利用者登録済みの高齢者(65歳以上)及び障がい者 試行期間:平成24年8月1日～平成24年8月31日 試行方法:電話にて、図書の貸出・返却の受付を行い、図書の宅配を実施。送料は市が負担。(本実施では利用者が送料負担) 利用者ニーズの把握:アンケートを回収し利用者ニーズを把握するとともに、要望等に応じ事業実施手順について見直し及び改善を行う。					

※第4期恵庭市総合計画…恵庭市の全ての計画の基本となる行政運営の総合的な指針となる計画。第4期:平成18～27年度、後期基本計画:平成23～27年度

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	804	1,055	1,005		
(財源内訳) 事業費	国支出金			平成25年度は、宅配サービス本実施のため、送料を自己負担とし、宅配事業実施に係る人件費を記入。	
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	50	50		
計(A)	50	50	0		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.12 人工 日	0.16 人工 日	0.16 人工 日	主な業務:事業の企画・立案・検証・報告 *電話による読書相談及び貸出・送付業務は窓口等業務受託者が実施
	職員分	754	1,005	1,005	
	超勤分	0	0	0	
	臨時職員分	0	0	0	
計(B)	754	1,005	1,005		
(積算内訳) 事業費	通信運搬費	(決算額) 50	(決算額) 50	(予算額)	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
宅配サービス利用者	人	目標 ①	15	15	—
		実績 ②	4	14	—
目標達成率(②÷①)		(%)	27	93	—
成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
宅配サービスの期待度	%	目標 ①	10.0	10.0	—
		実績 ②	5.2	5.8	—
目標達成率(②÷①)		(%)	52	58	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	体験試行の件数は十分でなかったが、アンケート結果から改善点が把握でき、本実施に向けた業務手順等の見直しを行うことができた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	利用対象者のニーズや実施手順、今後の課題等が把握できたことから、一定の評価ができる。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	高齢者や障がい者に対する図書館サービスは市が主体的に実施すべき。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	窓口等業務受託者が貸出図書相談、貸出及び返却処理を行ない、宅配は郵送で実施したことにより、業務の効率化を図った。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
自己評価 (政策形成過程への市民参加)	⑤	項目	具体的内容	
	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
		<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	大活字本やCDブック等図書情報の周知を行った。(試行実施期間中)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	憩いの家※担当者(市担当者及び指定管理者事業に1回実施)及び長寿大学(1回実施)において、事業説明及びチラシ配付を行なった。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施	試行時にアンケート調査を実施し、事業の検証及び調査結果を報告した。また、図書館利用者アンケートにより、宅配サービスの期待度を調査した。(平成24年12月実施、対象者300人、回収率92%)	
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	試行は送料を無料としていたが、本実施にあたっては、受益者負担の原則を堅持しながら、当該サービスの需要について検証が必要。		
改善検討事項	平成25年夏頃の本実施を目指し、実施内容を確定する。また、今後も引き続き本サービスの需要について検証・報告を行なっていく。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	H23年度～24年度に2度試行した本サービスでは同時にアンケート調査を行い、貸出期間や送料の実費負担について概ね妥当との意見結果を得た。平成25年度からは、課題である図書情報の提供方法やサービス自体の周知方法などを検討・改善し、送料実費負担にて本実施を行う。また、引き続き、当該サービスの需要についての検証・報告を行うこととする。			
2次評価	今後の推進方針	コメント		
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)		
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	受益者負担となった場合のサービスの需要をみて、検証に努められたい。			

※老人憩の家…高齢者の健康増進、社会参加、生きがい事業等地域活動の拠点とし、交流や趣味の活動の場。市内の小学校区に1館ずつ、合計7館。

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 101

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		図書館開館日数・時間拡大事業		担当部課名	教育部 図書課	
				評価者名	課長 内藤 和代	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	目標	23 生涯各期にわたる読書環境を充実します			項	4 社会教育費
	主要施策	02 図書館サービス計画の推進			目	6 図書館費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 一般事務費	
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度		年度		補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	平成23年度より窓口等業務委託を導入し、開館日数及び時間延長を実施しているが、平日の開館時間に差があるため、更なるサービスの拡充を求める声もある。今後は、効率的な図書館運営を図りながら、市民の読書環境充実に向けた検討が必要である。					
事業目的・意図期待される成果	平成16年度策定「恵庭市立図書館サービス計画」の重点施策として、開館日の拡大と図書館運営の効率化が掲げられている。このため、平成23年度から3か年窓口等の業務委託を導入し、併せて全館祝日開館、本館のみ火・金曜日開館時間を1時間延長を実施し、市民サービスの向上を図った。					
事業概要、手段・方法など	窓口等業務委託に伴ない実施した開館日数及び開館時間の拡大により、導入前の平成22年度と比較すると利用者数、貸出数、入館者数とも増加し、平成24年度の実績は利用者数124,723人、貸出冊数626,612冊、入館者数300,686人となっている。委託業務改善等に反映するため窓口等委託業務の実施状況評価と図書館利用者アンケート調査を平成24年度も引き続き実施し、委託業務の適正執行確保及び窓口サービスの向上に努めた。					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		54,051		53,605		54,987		
(財源内訳) 事業費	国支出金							市立図書館窓口等業務委託料
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	52,726		52,726		52,726		
計(A)		52,726		52,726		52,726		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.15 人工	日	0.14 人工	日	0.36 人工	日	市立図書館窓口等業務委託実施状況評価用務
	職員分	942		879		2,261		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
計(B)		942		879		2,261		
(積算内訳) 事業費		(決算額)		(決算額)		(予算額)		※H23との比較 ・燃料費428,483円増 ・光熱水費558,860円減 ・下水道使用料790円減
		52,726		52,726		52,726		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
開館日数の拡大 (平成22年度実績288日)	日	目標 ㉑	300	300	300
		実績 ㉒	303	302	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	101	101	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
開館時間・曜日への満足度	%	目標 ㉑	80.0	80.0	80.0
		実績 ㉒	80.6	76.8	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100.8	96.0	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	平成23年度より開館日数は1日減ではあったが、開館日数の拡大の目標値は達成しており、一定の評価を得ることができた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	開館日数と時間の拡大の目標値は達成し、市民の満足度も概ね評価を得た。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	現在窓口等業務を実施しているが、今後、図書館の指定管理制度への移行、民間実施の可能性について検討していく。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	窓口等業務については、委託事業者のノウハウを生かした効率的な業務が行なわれた。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	■ 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	■ 広聴活動の実施	図書館利用者アンケート調査結果の分析(H24.12実施、対象数300人、回収率92%)	
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	曜日により開館の延長時間に差があるため、平日は差の解消を図るべき。 経済効果が不明なため直営で拡大した場合との比較による成果を示すべき。		
改善検討事項	平成23年度から3か年の契約期間において窓口等業務民間委託を導入し全館祝日開館、本館のみ火・金曜日は開館時間を1時間延長の実施を行っているが、現在、仕様書に基いた業務委託のため変更は難しく、次期契約更新時に経済効果と併せ検討する。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり ■ 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	現在、市民の読書活動推進のため、様々な図書館サービスを実施している。平日の開館時間の差の解消についても検討すべき案件だが、現在実施している図書館事業の充実を図り、市民サービスの向上を目指すことも必要と考える。次期契約更新時では、開館時間拡大の検討も含めた業務委託内容で事業者を選定し、次期更新の3か年で指定管理者制度※への移行、民間実施の可能性について検討することとしたい。			

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
<input type="checkbox"/> 現行どおり ■ 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		市民要望が高い開館時間の拡大について検討されたい。	

※指定管理者制度・・・自治体の指定を受けた民間企業やNPOなどが公共施設の管理運営を代行する制度。

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 102

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し		
事務事業名		図書館図書購入事業		担当部課名	教育部 図書課		
				評価者名	課長 内藤 和代		
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		予算科目	款	10 教育費	
	目標	23 生涯各期にわたる読書環境を充実します			項	4 社会教育費	
	主要施策	02 図書館サービス計画の推進			目	6 図書館費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	2 図書館運営費		
開始年度	平成4年度	完了(終了)年度		年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	図書館法				
現状と課題(背景)	公共図書館の役割を果たすためには、多様化・高度化する市民ニーズに対応できる図書費を確保すべきだが、年間新刊点数が7万9千点を超過しており困難である。本市の図書館貸出利用数は年々増加傾向にあることから、図書購入については、市民のニーズを踏まえ、現予算内での確に行なうことが必要である。						
事業目的・意図期待される成果	子どもから大人までの各世代が、生涯にわたり学習や情報や知識を取得でき、更には心豊かに読書活動を楽しむため、図書館は多様化・高度化する市民ニーズに対応した図書の収集・提供を行い、市民の生活や仕事、地域の課題解決に役立つ図書館運営を目指す。						
事業概要、手段・方法など	【平成24年度実績】 ・図書購入費:13,717千円 ・図書購入冊数:9,246冊 ・購入方法:①新刊情報誌から毎週約140冊を市職員が発注(窓口等業務委託事業者が予備選書実施)し、10日後に入荷。発注先は主に恵庭書店組合。②市民からの購入希望に応じて1,167冊購入。③この他、年間通じて分野割合、所蔵状況、利用状況に応じて選書を行い、随時購入。						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	17,470	16,901	17,400		
(財源内訳) 事業費	国支出金			図書・雑誌・新聞・追録・官報・著作権処理済みAV資料等を含む	
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	16,842	16,273		16,144
計(A)	16,842	16,273	16,144		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 日	0.10 人工 日	0.20 人工 日	主な業務:選書・発注・除籍等 (平成25年度は今後の蔵書計画及び調査研究等業務含む)
	職員分	628	628	1,256	
	超勤分				
	臨時職員分	0	0	0	
計(B)	628	628	1,256		
(積算内訳) 事業費	消耗品費	(決算額) 16,630	(決算額) 16,062	(予算額) 15,929	
	備品費	212	211	215	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
購入図書冊数	冊	目標 ㉑	10,000	10,000	10,000
		実績 ㉒	9,840	9,246	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	98	92	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
所蔵している図書・雑誌の満足度	%	目標 ㉑	80.0	80.0	80.0
		実績 ㉒	59.0	64.1	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	74	80	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	平成23年度と比較すると1冊当りの平均単価が上回ったため多少冊数減だが、目標をほぼ達成した。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	市民ニーズの把握に努めた結果、ある程度市民が満足する図書購入が行なわれた。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	民間での実施は可能だが、一貫した資料管理方針に基づく収集と保存管理のためには、公平で継続的な業務の執行体制が必要である。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	窓口等業務委託事業者による予備選書の実施、収書業務のOA化推進により、効率化が図られた。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	予約利用案内を作成・配付し、未所蔵図書要望サービスの周知を図った。(随時)	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施	窓口では、リクエスト・相互貸借サービスに重点を置き、市民が要求する図書の提供に迅速且つ的確に対応した。また、図書館利用者アンケートを実施し、市民ニーズを把握した。(平成24年12月実施、対象300人、回収率92%)	
	<input type="checkbox"/> その他			
	前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	図書の選書にあたって、市民参加の観点から、選定委員会を設置し、幅広く市民の声を取り入れるべき	
	改善検討事項	先進地を調査したところ、選定委員会設置によって意見が固定化する傾向になる事例もあったことから、選定委員会は設置せず、図書館来館者はもとより、来館しない市民からも幅広く意見を収集する方法を検討する。手法としては、現在実施している窓口でのリクエストの他に、メール等を用いたシステムの構築が考えられる。		
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	本市の読書活動を市民と一体となって進めるためにも、図書購入への市民参加の方法を検討し、より一層充実した図書館運営を目指す。		
2次評価	今後の推進方針	コメント		
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	図書購入時におけるさらなる市民参加方法を検討されたい。		

【3. 実施結果】

活動指標	単位			平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)	
埋蔵文化財発掘調査面積	㎡	目標	①	1,998	2,034	2,074	
		実績	②	1,998	2,575	—	
目標達成率(②÷①)				(%)	100	127	—

成果指標	単位			平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)	
埋蔵文化財発掘調査記録・保存面積	㎡	目標	①	1,998	2,034	2,074	
		実績	②	1,998	2,575	—	
目標達成率(②÷①)				(%)	100	127	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	予定していた地域の記録・保存ができた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	主要施策に即した成果を挙げた。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	埋蔵文化財所在市町村の実施が義務付けられている。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	発掘調査は恵庭市の業務であり、外部委託による業務も一部行なっているが、その大半は、人力による作業に頼るしかない。しかし、成果報告書については、製本部数を減らし、CD化するなど検討余地がある。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	発掘作業開始前に地元町内会へ事業概要等の説明会を実施した。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	事前に該当する各戸(60戸)に説明文を配布した。		
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	当面は恵南地区の発掘調査計画に基づき、効率的、効果的、迅速に実施されたい。		
改善検討事項	平成24年度のユカンボシE1遺跡発掘調査計画は平成23年度中に策定済み。調査場所が生活道路であることから、市民生活に支障を来たさないよう地元町内会への説明会を実施し理解を得ながら進めていく。また、調査チームを2班編成にし、同時進行することにより効率的、効果的、迅速性が可能となり、期間短縮を目指して実施していく。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	埋蔵文化財包蔵地内での土木工事等を行う場合、北海道教育委員会への事前協議等が文化財保護法により必要であり、その事前協議の結果、発掘調査が必要と回答された場合、調査保存を行わなければならない。恵南地区は平成25年度においても、昨年度同様に実施する。			
<input type="checkbox"/> 改善・見直し				
<input type="checkbox"/> 完了・終了				
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	今後とも効率的に事業を進められたい。	
<input type="checkbox"/> 改善・見直し			
<input type="checkbox"/> 完了・終了			
<input type="checkbox"/> 中断・廃止			